

平成22事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 利益の処分に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 重要な会計方針	6
7. 会計方針の変更	8
8. 注記事項	9
9. 附属明細書	
① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	13
② たな卸資産の明細	14
③ 資産除去債務の明細	15
④ 資本金及び資本剰余金の明細	16
⑤ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	17
⑥ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
⑦ 役員及び職員の給与の明細	21
⑧ 開示すべきセグメント情報	22

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	1,185,512,773		
未収金	2,435,798		
たな卸資産	5,344,699		
前払費用	5,732,020		
立替金	3,384		
流動資産合計		1,199,028,674	
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	6,669,957,968		
減価償却累計額	-2,503,042,801		
減損損失累計額	-138,847,161	4,028,068,006	
構築物	613,093,852		
減価償却累計額	-357,125,816		
減損損失累計額	-7,321,667	248,646,369	
船舶	980,620,820		
減価償却累計額	-907,332,435	73,288,385	
車両運搬具	25,500,712		
減価償却累計額	-21,251,178	4,249,534	
工具器具備品	1,287,656,292		
減価償却累計額	-907,834,128	379,822,164	
土地	7,082,274,162		
減損損失累計額	-1,164,829,499	5,917,444,663	
建設仮勘定		290,540,416	
有形固定資産合計		10,942,059,537	
2 無形固定資産			
電話加入権	1,592,000		
ソフトウェア	17,030,512		
無形固定資産合計		18,622,512	
3 投資その他の資産			
その他資産	333,350		
投資その他の資産合計		333,350	
固定資産合計		10,961,015,399	
資産合計			12,160,044,073
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金	334,269,979		
未払費用	25,288,050		
未払消費税等	1,997,200		
前受金	7,531,400		
預り金	245,617,302		
短期リース債務	67,333,484		
流動負債合計		682,037,415	
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	334,150,021		
資産見返寄付金	56,741,226		
資産見返物品受贈額	24,354,225		
建設仮勘定見返運営費交付金	787,500		
建設仮勘定見返施設費	289,752,916	705,785,888	
資産除去債務		486,249,042	
長期リース債務		45,224,210	
固定負債合計		1,237,259,140	
負債合計			1,919,296,555
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	14,095,018,015		
資本金合計		14,095,018,015	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	1,180,069,286		
損益外減価償却累計額	-3,748,948,068		
損益外減損損失累計額	-1,310,669,839		
損益外利息費用累計額	-82,670,008		
資本剰余金合計		-3,962,218,629	
Ⅲ 利益剰余金			
当期末処分利益	107,948,132		
(うち当期総利益 447,443,909)			
利益剰余金合計		107,948,132	
純資産合計			10,240,747,518
負債純資産合計			12,160,044,073

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,152,732,638		
法定福利費	163,964,882		
福利厚生費	1,537,368		
退職金費用	140,879,266		
その他人件費	88,167,815		
外部委託費	21,603,172		
減価償却費	158,100,533		
保守・修繕費	156,273,928		
水道光熱費	53,239,061		
旅費交通費	25,726,616		
消耗品費	45,993,551		
備品・資産費	16,596,133		
保険料	35,888,294		
通信費	13,056,765		
図書印刷費	15,484,388		
その他業務経費	<u>35,336,982</u>	2,124,581,392	
一般管理費			
役員報酬	57,516,301		
給与、賞与及び諸手当	372,659,467		
法定福利費	52,957,783		
福利厚生費	456,101		
退職金費用	73,664,409		
その他人件費	15,629,652		
外部委託費	21,499,264		
減価償却費	6,751,719		
保守・修繕費	55,370,802		
水道光熱費	5,649,856		
旅費交通費	14,427,811		
消耗品費	10,021,463		
諸謝金	8,422,693		
通信費	5,476,427		
租税公課	4,804,830		
その他管理経費	<u>25,203,634</u>	730,512,212	
受託費用		34,655,566	
財務費用			
支払利息		<u>3,318,254</u>	
経常費用合計			2,893,067,424
経常収益			
運営費交付金収益	3,018,223,433		
入学検定料収入	2,745,000		
入学科収入	9,559,800		
授業料収入	176,606,353		
寄宿料収入	1,403,000		
雑収入	2,710,175		
雑益	<u>1,572,250</u>	3,212,820,011	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	58,570,730		
資産見返寄付金戻入	20,541,561		
資産見返物品受贈額戻入	<u>12,880,234</u>	91,992,525	
受託収益			
国及び地方公共団体からの受託収益	1,470,688		
国及び地方公共団体以外からの受託収益	<u>34,217,734</u>	35,688,422	
財務収益			
受取利息		<u>745</u>	
経常収益合計			<u>3,340,501,703</u>
経常利益			447,434,279
臨時損失			
固定資産除却損			4,414,622
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		3,597,941	
資産見返受贈額戻入		<u>826,311</u>	4,424,252
当期純利益			<u>447,443,909</u>
当期総利益			<u>447,443,909</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	-436,932,578
	人件費支出	-2,152,862,434
	その他の業務支出	-145,391,506
	運営費交付金収入	2,508,706,000
	入学検定料収入	2,745,000
	入学料収入	10,144,500
	授業料収入	178,756,923
	寄宿料収入	1,408,400
	受託収入	36,554,141
	その他の収入	2,676,320
	預り金の支出	-206,960,791
	預り金の収入	232,702,339
	消費税納付額	-3,478,000
	小計	28,068,314
	利息の受取額	745
	利息の支払額	-3,351,523
	業務活動によるキャッシュ・フロー	24,717,536
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-235,915,658
	無形固定資産の取得による支出	-6,195,000
	施設費による収入	111,867,354
	リサイクル預託金の取得による支出	-11,230
	リサイクル預託金の売却による収入	9,630
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-130,244,904
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	-73,888,337
	不要財産に係る国庫納付等による支出	-7,140,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-81,028,337
IV	資金減少額	-186,555,705
V	資金期首残高	1,372,068,478
VI	資金期末残高	1,185,512,773

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		107,948,132
	当期総利益	447,443,909	
	前期繰越欠損金	339,495,777	
II	利益処分額		107,948,132
	積立金	107,948,132	

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,124,581,392		
	一般管理費	730,512,212		
	受託費用	34,655,566		
	財務費用	3,318,254		
	臨時損失	<u>4,414,622</u>	2,897,482,046	
	(2) (控除) 自己収入等			
	入学検定料収入	-2,745,000		
	入学料収入	-9,559,800		
	授業料収入	-176,606,353		
	寄宿料収入	-1,403,000		
	雑収入	-2,710,175		
	雑益	-1,572,250		
	受託収益	-35,688,422		
	資産見返寄付金戻入	-20,541,561		
	財務収益	<u>-745</u>	<u>-250,827,306</u>	
	業務費用合計			2,646,654,740
II	損益外減価償却相当額			548,830,448
III	損益外利息費用相当額			82,670,008
IV	損益外除売却差額相当額			1,600,609
V	引当外賞与見積額			-3,872,561
VI	引当外退職給付増加見積額			-36,690,692
VII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		2,615,448	
	政府出資等の機会費用		<u>134,118,576</u>	<u>136,734,024</u>
VIII	行政サービス実施コスト			<u><u>3,375,926,576</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日改訂）」及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

中期計画及び年度計画において、一定の業務と運営費交付金との対応関係は明確ではなく、また業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	5～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上方法

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

これには、国からの出向職員に係るものが含まれております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回り等を参考に1.255%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

会計方針の変更

1. 資産除去債務に係る会計処理

「独立行政法人会計基準の改訂について」(平成22年3月30日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会)に基づき、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年3月30日改訂)、「独立行政法人会計基準」第80の規定を除く)の適用が、当事業年度からであることから、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。

これによる当事業年度の経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,757,310,606円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は108,364,740円です。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は586,769円の利益であり、当該影響額を除いた当期総利益は446,857,140円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表上の科目は、現金及び預金です。

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

① 寄付による少額資産の取得等	1,572,250円
② ファイナンス・リースによる資産の取得	46,200,000円
③ 重要な資産除去債務の計上	486,249,042円

4. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち、当期末において貸借対照表に計上しているものの概要等は、以下のとおりです。

(1) 資産除去債務の概要

口之津海上技術学校、波方海上技術短期大学校施設用地の賃貸借契約、海技大学校施設用地の無償賃貸借契約、及び各学校等における港湾施設等の使用に伴う原状回復義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積り、割引率は2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当期における資産除去債務の総額の増減

① 期首残高	0円
② 「資産除去債務に係る会計処理」の適用に伴う過年度分残高計上額	476,089,435円
③ 有形固定資産の取得に伴う増加額	1,210,953円
④ 時の経過による調整額	8,948,654円
⑤ 期末残高	486,249,042円

5. 固定資産の減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
艇庫	建物	岩手県宮古市	17,346,590
練習船	船舶	岩手県宮古市	8,028,644

(2) 認められた減損の兆候

国立宮古海上技術短期大学校の艇庫及び練習船については、東日本大震災により破損しており、使用可能性を著しく低下させる変化が生じているため、減損の兆候を認めています。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当する事項はありません。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

国立宮古海上技術短期大学校の艇庫及び練習船の使用可能性の著しい低下は、破損によるものであり、年度計画等に照らし、修繕によって将来の使用稼働が確実に見込まれていることから、減損の認識はしていません。

6. 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価格等の概要は、以下のとおりです。

①建物	80,411,800円
②構築物	3,794,500円
③船舶	1,890,000円
④工具器具備品	154,000円

(2) 不要財産となった理由

旧独立行政法人海員学校第一期中期計画により、国立沖縄海上技術学校の廃校及び財産の処分が確定したため、平成16年度末をもって業務を停止した同校の施設等が不要となりました。

(3) 国庫納付等の方法

売却による現金納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	7,140,000円
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	0円
(6) 国庫納付等の額	7,140,000円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	平成23年3月25日
(8) 減資額	482,498,874円

7. 重要な債務負担行為

(1) 重要な工事請負契約

契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

件名	翌期以降支払額
国立清水海上技術短期大学校総合実習棟新営工事	112,324,747
操船訓練装置用電子計算機賃貸借	29,925,000

8. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は想定しておらず、定期預金及び有価証券等は保有しておりません。

預り金には、学生・生徒が学校で生活するために必要な経費を、学校預り金として計上しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表上計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	1,185,512,773	1,185,512,773	—
(2)未払金	(334,269,979)	(334,269,979)	—
(3)預り金	(245,617,302)	(245,617,302)	—
(4)リース債務(*2)	(112,557,694)	(113,674,893)	1,117,199

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金及び (3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当法人は、平成21年3月31日業務停止した海技大学校児島分校の土地を倉敷市に所有しております。

また、芦屋市の海技大学校に入学する学生を寄宿させるための学生寮を所有しております。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期末増減額	当期末残高	
1,095,713,076	△ 14,790,428	1,080,922,648	1,088,201,871

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち主な増減額は、以下のとおりです。

資産取得による増加(学生寮) 5,145,000円

減価償却による減少(学生寮) 19,935,428円

(注3) 当期末の時価は、土地は「土地価格調査表」を基に算定した金額、学生寮は国土交通省の建設工事費デフレーターに基づいて算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は、以下のとおりです。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用(*1)	その他 (売却損益等)
1,403,000	36,768,983(19,935,428)	0

(*1) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()で内数として記載しております。

10. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地である岩手県に所在する国立宮古海上技術短期大学校の被害状況は次のとおりであります。

校舎は津波及び地震による損害はありませんでしたが、津波により艇庫は半壊し練習船は流出したものの船内への浸水被害はなく、いずれも補修による原状回復を予定しており、損害額は軽微であります。

これらの補修費用については、平成23年度1次補正予算又は損害保険金の充当が予定されております。

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益内)	建 物	111,321,857	8,346,352	2,300,235	117,367,974	26,838,837	6,378,731	1,592,488	0	0	88,936,649	
	構 築 物	44,360,565	12,692,248	2,347,500	54,705,313	12,988,226	3,130,428	0	0	0	41,717,087	
	船 舶	73,241,951	8,819,675	0	82,061,626	58,180,537	8,228,053	0	0	0	23,881,089	
	車 輛 運 搬 具	25,065,507	1,459,111	1,023,906	25,500,712	21,251,178	1,563,726	0	0	0	4,249,534	
	工 具 器 具 備 品	1,055,281,360	146,608,567	20,223,965	1,181,665,962	828,379,512	133,269,943	0	0	0	353,286,450	
	計	1,309,271,240	177,925,953	25,895,606	1,461,301,587	947,638,290	152,573,881	1,592,488	0	0	512,070,809	
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益外)	建 物	6,206,121,445	346,873,549	405,000	6,552,589,994	2,476,203,964	443,464,559	137,254,673	0	0	3,939,131,357	
	構 築 物	511,108,753	56,705,485	9,425,699	558,388,539	344,137,590	78,997,638	7,321,667	0	0	206,929,282	
	船 舶	910,288,257	0	11,729,063	898,559,194	849,151,898	19,909,378	0	0	0	49,407,296	
	工 具 器 具 備 品	106,059,786	0	69,456	105,990,330	79,454,616	6,458,873	0	0	0	26,535,714	
	計	7,733,578,241	403,579,034	21,629,218	8,115,528,057	3,748,948,068	548,830,448	144,576,340	0	0	4,222,003,649	
非 償 却 資 産	土 地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,164,829,499	0	0	5,917,444,663	
	建 設 仮 勘 定	178,673,062	111,867,354	0	290,540,416	0	0	0	0	0	290,540,416	
	計	7,260,947,224	111,867,354	0	7,372,814,578	0	0	1,164,829,499	0	0	6,207,985,079	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	6,317,443,302	355,219,901	2,705,235	6,669,957,968	2,503,042,801	449,843,290	138,847,161	0	0	4,028,068,006	
	構 築 物	555,469,318	69,397,733	11,773,199	613,093,852	357,125,816	82,128,066	7,321,667	0	0	248,646,369	
	船 舶	983,530,208	8,819,675	11,729,063	980,620,820	907,332,435	28,137,431	0	0	0	73,288,385	
	車 両 運 搬 具	25,065,507	1,459,111	1,023,906	25,500,712	21,251,178	1,563,726	0	0	0	4,249,534	
	工 具 器 具 備 品	1,161,341,146	146,608,567	20,293,421	1,287,656,292	907,834,128	139,728,816	0	0	0	379,822,164	
	土 地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	1,164,829,499	0	0	5,917,444,663	
	建 設 仮 勘 定	178,673,062	111,867,354	0	290,540,416	0	0	0	0	0	290,540,416	
	計	16,303,796,705	693,372,341	47,524,824	16,949,644,222	4,696,586,358	701,401,329	1,310,998,327	0	0	10,942,059,537	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	0	1,592,000	
	ソ フ ト ウ ェ ア	101,684,609	6,195,000	0	107,879,609	90,849,097	14,543,857	0	0	0	17,030,512	
	計	104,540,609	6,195,000	0	110,735,609	90,849,097	14,543,857	1,264,000	0	0	18,622,512	
投 資 そ の 他 資 産	そ の 他 資 産	331,750	11,230	9,630	333,350	0	0	0	0	0	333,350	
	計	331,750	11,230	9,630	333,350	0	0	0	0	0	333,350	

(注1) 当期増減額の主な内訳は、以下のとおりです。

増加額 建設仮勘定 (国立清水海上技術短期大学校総合実習棟建築工事) 111,867,354円
 工具器具備品 (機関室シミュレータ) 49,875,000円
 工具器具備品 (レーダ・ARPA・シミュレータ装置賃借) 46,200,000円
 工具器具備品 (練習船用レーダー装置及びECDIS装置) 28,224,000円
 構築物 (浮桟橋) 12,692,248円

(注2) 当期償却額には、期首における資産除去債務の計上に伴う過年度分減価償却累計額(建物 152,606,430円、構築物 50,453,638円)が含まれます。

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	4,805,009	6,702,996	0	6,163,306	0	5,344,699	(注)
合 計	4,805,009	6,702,996	0	6,163,306	0	5,344,699	

(注)郵便切手、船舶燃料及び教科書を計上しております。

③ 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による 原状回復義務	0	486,249,042	0	486,249,042	(注)
合 計	0	486,249,042	0	486,249,042	

(注) 当期増加額には、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年3月30日改訂)」の改訂に伴い、当事業年度より適用された「資産除去債務に係る会計処理」に基づく過年度分の残高476,089,435円を含んでおります。

資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

④ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,577,516,889	0	482,498,874	14,095,018,015	(注1)
	計	14,577,516,889	0	482,498,874	14,095,018,015	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	751,584,767	0	0	751,584,767	
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政府拠出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	減資差益	0	475,358,874	0	475,358,874	(注1)
	損益外除売却 差額相当額	-28,171,137	0	21,629,218	-49,800,355	(注2)
	計	726,339,630	475,358,874	21,629,218	1,180,069,286	
	損益外減価 償却累計額	3,219,920,032	548,830,448	19,802,412	3,748,948,068	(注3)
	損益外減損 損失累計額	1,310,896,036	0	226,197	1,310,669,839	(注2)
	損益外利息 費用累計額	0	82,670,008	0	82,670,008	(注4)
	差引計	-3,804,476,438	-156,141,582	1,600,609	-3,962,218,629	

(注1) 不要財産に係る国庫納付に伴い政府出資金が減少し、減資差益を計上しております。

(注2) 政府出資財産の除却により減少しております。

(注3) 老朽化等による設備の取替に伴う除去により減少しております。

(注4) 資産除去債務の時の経過による調整額を計上しております。

⑤ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	646,189,616	0	509,517,433	136,672,183	0	0	646,189,616	0
平成22年度	0	2,508,706,000	2,508,706,000	0	0	0	2,508,706,000	0
合計	646,189,616	2,508,706,000	3,018,223,433	136,672,183	0	0	3,154,895,616	0

(注) 運営費交付金の収益化の方法は、交付金自体に年度による用途が限定されてないため、21年度繰越額と22年度交付額を合計し、21年度繰越額を先に収益化しています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位: 円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－ (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	509,517,433	①費用進行基準を採用した業務: 全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額: 2,858,411,858 業務費: 2,124,581,392 一般管理費: 730,512,212 財務費用: 3,318,254 イ)自己収入に係る収益計上額: 193,025,073 入学検定料収入: 2,745,000 入学科収入: 9,559,800 授業料収入: 176,606,353 寄宿料収入: 1,403,000 雑収入: 2,710,175 財務収益: 745 ウ)固定資産の取得額: 136,672,183 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,858,411,858 - 自己収入 193,025,073 - 雑益 1,572,250 - 減価償却 164,852,252 + リース元本返済額 73,446,496 = 2,572,408,779 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと しているため、平成21年度分残高のうち509,517,433円を収益化し、136,672,183円を資産 見返運営費交付金に振替えました。
	資産見返運営費交付金	136,672,183	
	資本剰余金	0	
	計	646,189,616	
	合計	646,189,616	

② 平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,062,891,346	①費用進行基準を採用した業務：全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,858,411,858 業務費：2,124,581,392 一般管理費：730,512,212 財務費用：3,318,254 イ)自己収入に係る収益計上額：193,025,073 入学検定料収入：2,745,000 入学料収入：9,559,800 授業料収入：176,606,353 寄宿料収入：1,403,000 雑収入：2,710,175 財務収益：745 ウ)固定資産の取得額：136,672,183 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,858,411,858－自己収入 193,025,073－雑益 1,572,250－減価償却 164,852,252 ＋リース元本返済額 73,446,496＝2,572,408,779 2,572,408,779－509,517,433(21年度収益化分)＝2,062,891,346
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,062,891,346	
会計基準第81第3項による振替額		445,814,654	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金残高の全額を収益化しております。
合計		2,508,706,000	

⑥ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
平成22年度独立行政法人 海技教育機構施設整備費 補助金	111,867,354	111,867,354	0	0	
合 計	111,867,354	111,867,354	0	0	

⑦ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,948)	(1)	(0)	(0)
	54,568	4	4,344	1
職 員	(103,405)	(94)	(391)	(6)
	1,525,392	203	210,199	15
合 計	(106,353)	(95)	(391)	(6)
	1,579,960	207	214,543	16

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
- 4 中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として13,651千円を含めて記載しております。

⑧ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	法人共通	計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究		
事業費用	1,284,532,514	309,688,276	381,608,974	105,266,815	81,458,633	730,512,212	2,893,067,424
内訳							
業務費	1,280,211,126	308,953,615	371,306,229	85,667,633	78,442,789	0	2,124,581,392
一般管理費	0	0	0	0	0	730,512,212	730,512,212
受託費用	2,680,442	0	9,650,272	19,309,008	3,015,844	0	34,655,566
財務費用	1,640,946	734,661	652,473	290,174	0	0	3,318,254
事業収益	1,285,719,073	309,498,203	382,975,382	105,120,490	80,861,689	730,512,212	2,894,687,049
内訳							
運営費交付金収益	1,183,697,086	253,251,381	271,400,170	62,351,800	78,316,789	723,391,553	2,572,408,779
入学検定料収入	0	2,165,500	579,500	0	0	0	2,745,000
入学料収入	0	8,552,800	1,007,000	0	0	0	9,559,800
授業料収入	61,721,000	23,233,260	76,858,210	14,793,883	0	0	176,606,353
寄宿料収入	0	457,600	833,400	112,000	0	0	1,403,000
雑収入	609,580	6,900	1,723,100	2,400	0	368,195	2,710,175
雑益	1,572,250	0	0	0	0	0	1,572,250
資産見返負債戻入	35,272,882	21,830,762	19,388,513	8,622,649	126,000	6,751,719	91,992,525
受託収益	2,846,275	0	11,185,489	19,237,758	2,418,900	0	35,688,422
財務収益	0	0	0	0	0	745	745
事業損益	1,186,559	-190,073	1,366,408	-146,325	-596,944	0	1,619,625
総資産	8,192,166,712	583,710,081	524,935,336	230,099,599	2,772,900	2,626,359,445	12,160,044,073
内訳							
流動資産	4,452,175	842,412	4,396,602	783,034	0	1,188,554,451	1,199,028,674
固定資産	8,187,714,537	582,867,669	520,538,734	229,316,565	2,772,900	1,437,804,994	10,961,015,399

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額並びに引当外賞与見積額

	海技士教育科		技術教育科		その他	法人共通	計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究		
損益外減価償却相当額	339,343,568	77,872,219	69,160,482	30,757,737	0	31,696,442	548,830,448
引当外退職給付増加見積額	-15,387,494	-5,282,509	-7,011,821	-1,215,922	5,248,177	-13,041,123	-36,690,692
引当外賞与見積額	-18,874	1,496,701	2,406,535	-477,140	-1,122,800	-6,156,983	-3,872,561